

建設業許可の申請区分に対応するボタン

「大臣知事コード」と「許可番号」を入力後、申請内容に対応するボタンを選択いただくことで、その申請に必要な書類の作成・確認を行う画面（「申請・届出内容」画面）が開きます。

建設業許可

(新規申請) 新たな許可を申請する (A)

(許可換え新規) 他の行政庁へ新たな許可を申請する (B)

大臣知事コード 第 号

建設業許可

(更新) 現在受けている許可を更新する (C)

(業種追加/般・特新規) 業種を追加/一般・特定を変更する (D)

(業種追加/般・特新規+更新) 業種の追加/一般・特定の変更と併せ現在の許可を更新する (E)

【最初にご確認ください。】

上図の各ボタンに対応する「申請区分」は、下表を参照してください。(下線部分をクリックすると、該当箇所に移動します)

対応するボタン / (申請種別名) 申請内容		申請区分	
A	(新規申請) 新たな許可を申請する	1	新規
B	(許可換え新規) 他の行政庁へ新たな許可を申請する	2	許可換え新規
C	(更新) 現在受けている許可を更新する	5	更新 (許可の一本化含む)
D	(業種追加/般・特新規) 業種を追加/一般・特定を変更する	3	般・特新規
		4	業種追加
		6	般・特新規+業種追加
E	(業種追加/般・特新規+更新) 業種の追加/一般・特定の変更と併せ現在の許可を更新する	7	般・特新規+更新
		8	業種追加+更新
		9	般・特新規+業種追加+更新

【注意事項】

① 確認書類の添付

- 申請・届出全体に関する確認書類 は、「申請・届出内容」画面にて添付の操作を行ってください。
- 様式に関する確認書類 は、各様式の画面にて添付の操作を行ってください。

② 確認書類の追加

申請先の行政庁によっては、上記「書類一覧」以外の確認書類の提出が必要になる場合があります。このような確認書類は、あらかじめ画面に表示されておきませんので、「申請・届出内容」画面の「その他添付ファイル追加」ボタンを使用して、必要なファイルを適宜追加してください。

③ 省略可能な確認書類

申請先の行政庁によっては、上記「書類一覧」にて「省略可能」とした書類の提出を求められる場合があります。

④ 作成、添付の必要性

- 「○」印・・・必要書類（ただし、条件によっては不要の場合あり：詳細は備考欄で確認）
- 「△」印・・・場合によって必要な書類（該当する場合又は変更があった場合）
- 「-」印・・・作成・添付不要書類 「×」・・・作成・添付できない書類

A. (新規申請) 新たな許可を申請する

本項の表内、「様式・書類名」の記載方法については、JCIPのマニュアルをご確認ください。

様式番号		様式・書類名	法人	個人	備考
第1号	-	建設業許可申請書	○	○	【記載例】P 1 2 1
	別紙1	役員等の一覧表	○	×	【記載例】P 1 2 2
	別紙2 (1)	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	【記載例】P 1 2 3 ~ 1 2 4 (※従たる営業所がない場合、空白のまま提出)
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	手引き P 7 2 ~ 7 5 を参照
	別紙3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	-	-	
	別紙4	営業所技術者等一覧表	○	○	【記載例】P 1 2 7
第2号	-	工事経歴書	○	○	【記載例】P 1 2 9、1 3 0
	確認書類	工事経歴を確認する資料	○	○	提出不要だが、 空白の PDF ファイルの添付が必要
第3号	-	直前3年の各事業年度における工事施工金額	○	○	【記載例】P 1 3 1、1 3 6、1 3 7
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	○	○	提出不要だが、 空白の PDF ファイルの添付が必要
第4号	-	使用人数	○	○	【記載例】P 1 3 8
第6号	-	誓約書	○	○	【記載例】P 1 3 9
第7号 か第7号の2 のいずれか 一方を 提出	-	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	○	○	【記載例】P 1 4 1 ~ 1 4 6
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照（申請時）
	確認書類	経歴を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	手引き P 5 6 ~ 5 9 を参照 a. 経歴の確認 b. 経歴期間及びその期間中での常勤性の確認
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	○	○	手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き ②生年月日③住所④本籍を記
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合
第7号の2	-	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	・第7号を用いない場合に使用する 【記載例】P 1 4 8、P 1 5 0 ~ 1 5 4
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照（申請時）
	確認書類	経歴を確認する資料（商業登記簿謄本等）	○	○	手引き P 6 0 ~ 6 2 を参照
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
	別紙1	常勤役員等の略歴書	○	○	【記載例】P 1 4 9
	別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	【記載例】P 1 5 5
第7号の3	-	健康保険等の加入状況	○	○	【記載例】P 1 5 7
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引き P 4 7 を参照 ※適用事業者（健康保険は適用除外の承

					認が行われ、厚生年金は適用されている場合も含む) の場合
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引き P 4 7 を参照 ※加入有の場合
第 8 号	—	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	【記載例】 P 1 5 8
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照 (申請時)
	確認書類	有資格区分を証明する資料	△	△	手引き P 6 6 ~ 6 9 を参照 ・技術検定合格番号の確認がシステム上で可能な場合は省略可 ・実務経験の確認が必要な場合は、契約書等の実績確認書類に加え、実務経験期間中の在籍確認書類も含む
様式番号		様式・書類名 (画面名)	法人	個人	備考
第 9 号	—	実務経験証明書	△	△	【記載例】 P 1 6 3 ・実務経験が必要な資格の場合のみ必須 (実務経験を確認する資料は、様式第 8 号の「有資格区分を証明する資料」に添付)
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第 1 0 号	—	指導監督の実務経験証明書	△	△	【記載例】 P 1 6 4 ・経験が必要な資格の場合のみ必須
	確認書類	実務経験を確認する資料	△	△	同上
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第 1 1 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	△	△	【記載例】 P 1 6 5 ・令第 3 条の使用人 (支店長、営業所長、支配人など) が該当する場合
第 1 2 号	—	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	○	○	【記載例】 P 1 6 6 ・ 様式第 7 号及び様式第 7 号の 2 別紙に記載した常勤役員等は、作成不要 ・役員等が経管者 1 名の場合省略可能
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 (登記されていないことの証明書)	○	○	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・第 1 2 号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を () 書き ②生年月日③住所④本籍を記載 ・株主等、顧問、相談役の方は提出不要
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合 ・株主等、顧問、相談役、外国籍の方は提出不要
第 1 3 号	—	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	△	△	【記載例】 P 1 6 7 ・様式第 12 号に記載された者以外で、該当者がいる場合は必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料 (登記されていないことの証明書)	△	△	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・第 1 3 号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付

					・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を () 書き ②生年月日③住所④本籍を記載
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	△	△	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合
第 1 4 号	-	株主(出資者)調書	○	×	【記載例】 P 1 6 8
第 1 5 号	-	貸借対照表 (法人)	○	×	【記載例】 P 1 6 9 ~ 1 7 2
第 1 6 号	-	損益計算書 (法人)	○	×	【記載例】 P 1 7 3 ~ 1 7 4
-	-	完成工事原価報告書	○	×	【記載例】 P 1 7 5
第 1 7 号	-	株主資本等変動計算書	○	×	【記載例】 P 1 7 6
第 1 7 号の 2	-	注記表	○	×	【記載例】 P 1 7 7 ~ 1 7 9
第 1 7 号の 3	-	附属明細表	△	×	・特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ①資本金の額が 1 億円超であるもの ②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上であるもの ・有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第 1 8 号	-	貸借対照表 (個人)	×	○	【記載例】 P 1 8 0 ~ 1 8 2
第 1 9 号	-	損益計算書 (個人)	×	○	【記載例】 P 1 8 3 ~ 1 8 4
-	-	特殊な財務諸表 (開始貸借対照表等)	△	×	・新規設立法人の場合のみ必須 (チェックボックス「新規設立のため決算未到来」を ON にした上で、必要書類を添付してください。※「申請・届出内容」画面に各財務諸表は表示されません) 【記載例】 P 1 9 2 ~ 1 9 7
第 2 0 号	-	営業の沿革	○	○	【記載例】 P 1 9 8 ~ 2 0 1
第 2 0 号の 2	-	所属建設業者団体	○	○	【記載例】 P 2 0 2
第 2 0 号の 3	-	主要取引金融機関名	○	○	【記載例】 P 2 0 3
様式番号		様式・書類名 (画面名)	法人	個人	備考
建設業許可事務ガイドライン別紙 6 - 1	-	経營業務の管理責任者に準ずる地位にあつて経營業務を補佐した経験の認定に関する調書	△	△	・該当する場合のみ (規則第 7 条第 1 号イ (2) (3))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合

	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン 別紙6-2	-	常勤役員等が有する業務経験の認定に関する調書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号口(1))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン 別紙6-3	-	常勤役員等を直接に補佐する者が有する業務経験の認定に関する調書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号口(2))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
様式番号		様式・書類名(画面名)	法人	個人	備考
その他	確認書類	定款	○	×	
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	申請日の直前3か月以内発行のもの ・個人：省略可能
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	△	・申請者が未成年の個人で、法定代理人が存在する場合のみ
その他	確認書類	納税証明書	○	○	・手引きP44~45を参照 ・法人：法人事業税の納税証明書を添付必須 ・個人：個人事業税の納税証明書を添付必須
その他	確認書類	有価証券報告書	△	×	・有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合
その他	確認書類	一般建設業の財産的基礎の確認資料	△	△	手引きP50、72を参照

					※1 貸借対照表で自己資本が500万円未満の場合は提出 ※2 特定建設業は、財務諸表により確認を行うため、添付は不要
その他	確認書類	法人番号に関するこの確認資料	○	×	手引き P 5 1 を参照

B. (許可換え新規) 他の行政庁へ新たな許可を申請する

本項の表内、「様式・書類名」の記載方法については、JCIPのマニュアルをご確認ください。

様式番号		様式・書類名	法人	個人	備考
第1号	-	建設業許可申請書	○	○	【記載例】P 1 2 1
	別紙1	役員等の一覧表	○	×	【記載例】P 1 2 2
	別紙2 (1)	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	【記載例】P 1 2 3 ~ 1 2 4 (※従たる営業所がない場合、空白のまま提出)
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	手引き P 7 2 ~ 7 5 を参照
	別紙3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	-	-	
	別紙4	営業所技術者等一覧表	○	○	【記載例】P 1 2 7
第2号	-	工事経歴書	-	-	
	確認書類	工事経歴を確認する資料	-	-	
第3号	-	直前3年の各事業年度における工事施工金額	-	-	
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	-	-	
第4号	-	使用人数	-	-	
第6号	-	誓約書	○	○	【記載例】P 1 3 9
第7号 第7号 が第7 号の2 のい ずれ か 一方 を 提出	-	常勤役員等(経營業務の管理責任者等)証明書	○	○	【記載例】P 1 4 1 ~ 1 4 6
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照 (申請時)
	確認書類	経験を確認する資料(商業登記簿謄本等)	○	○	手引き P 5 6 ~ 5 9 を参照 a. 経験の確認 b. 経験期間及びその期間中での常勤性の確認
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料(登記されていないことの証明書)	○	○	手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を()書き ②生年月日③住所④本籍を記載
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合
第7号の2	別紙	常勤役員等(経營業務の管理責任者等)の略歴書	○	○	【記載例】P 1 4 7
	-	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	・第7号を用いない場合に使用する 【記載例】P 1 4 8、P 1 5 0 ~ 1 5 4
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照 (申請時)
	確認書類	経験を確認する資料(商業登記簿謄本等)	○	○	手引き P 6 0 ~ 6 2 を参照
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
	別紙1	常勤役員等の略歴書	○	○	【記載例】P 1 4 9

	別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	【記載例】P 1 5 5
第7号の3	－	健康保険等の加入状況	○	○	【記載例】P 1 5 7
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引き P 4 7 を参照 ※適用事業者（健康保険は適用除外の承認が行われ、厚生年金は適用されている場合も含む）の場合
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引き P 4 7 を参照 ※加入有の場合
第8号	－	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	【記載例】P 1 5 8
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ～ 5 5 を参照（申請時）
	確認書類	有資格区分を証明する資料	△	△	手引き P 6 6 ～ 6 9 を参照 ・技術検定合格番号の確認がシステム上で可能な場合は省略可 ・実務経験の確認が必要な場合は、契約書等の実績確認書類に加え、実務経験期間中の在籍確認書類も含む
様式番号		様式・書類名（画面名）	法人	個人	備考
第9号	－	実務経験証明書	△	△	【記載例】P 1 6 3 ・実務経験が必要な資格の場合のみ必須 （実務経験を確認する資料は、様式第8号の「有資格区分を証明する資料」に添付）
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第10号	－	指導監督的実務経験証明書	△	△	【記載例】P 1 6 4 ・経験が必要な資格の場合のみ必須
	確認書類	実務経験を確認する資料	△	△	同上
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第11号	－	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表	△	△	【記載例】P 1 6 5 ・令第3条の使用人（支店長、営業所長、支配人など）が該当する場合
第12号	－	許可申請者の住所、生年月日等に関する調査	○	○	【記載例】P 1 6 6 ・ 様式第7号及び様式第7号の2別紙に記載した常勤役員等は、作成不要 ・役員等が経管者1名の場合省略可能
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	○	○	・手引き P 4 5 ～ 4 6 を参照 ・第12号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き ②生年月日③住所④本籍を記載 ・株主等、顧問、相談役の方は提出不要
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	・手引き P 4 5、4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合 ・株主等、顧問、相談役、外国籍の方は提出不要

第13号	-	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	△	△	【記載例】P167 ・様式第12号に記載された者以外で、該当者がいる場合は必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	△	△	・手引きP45～46を参照 ・第13号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き ②生年月日③住所④本籍を記載
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	△	△	・手引きP45～46を参照 ・本籍が日本国内の場合
第14号	-	株主(出資者)調書	○	×	【記載例】P168
第15号	-	貸借対照表(法人)	○	×	【記載例】P169～172
第16号	-	損益計算書(法人)	○	×	【記載例】P173～174
-	-	完成工事原価報告書	○	×	【記載例】P175
第17号	-	株主資本等変動計算書	○	×	【記載例】P176
第17号の2	-	注記表	○	×	【記載例】P177～179
第17号の3	-	附属明細表	△	×	・特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当するものが提出します ①資本金の額が1億円超であるもの ②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であるもの ・有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができます
第18号	-	貸借対照表(個人)	×	○	【記載例】P180～182
第19号	-	損益計算書(個人)	×	○	【記載例】P183～184
第20号	-	営業の沿革	○	○	【記載例】P198～201
第20号の2	-	所属建設業者団体	○	○	【記載例】P202
第20号の3	-	主要取引金融機関名	○	○	【記載例】P203
様式番号		様式・書類名(画面名)	法人	個人	備考
建設業許可事務ガイドライン	-	経營業務の管理責任者に準ずる地位にあつて経營業務を補佐した経験の認定に関する調書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号イ(2)(3))
別紙6-1	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	-	常勤役員等有する業務経験の認定に関する調書	△	△	・該当する場合のみ

建設業許可事 務ガイドライン 別紙6-2	確認書類	組織図	△	△	(規則第7条第1号ロ(1)) ・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事 務ガイドライン 別紙6-3	-	常勤役員等を直接に補佐する者が有する業務経験の認定に関する調書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号ロ(2))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
様式番号		様式・書類名(画面名)	法人	個人	備考
その他	確認書類	定款	○	×	
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	申請日の直前3か月以内発行のもの ・個人：省略可能
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	△	・申請者が未成年の個人で、法定代理人が存在する場合のみ
その他	確認書類	納税証明書	○	○	・手引きP44~45を参照 ・法人：法人事業税の納税証明書を添付必須 ・個人：個人事業税の納税証明書を添付必須
その他	確認書類	有価証券報告書	○	×	・有価証券報告書の提出会社で、附属明細表の提出に代える場合
その他	確認書類	一般建設業の財産的基礎の確認資料	△	△	手引きP50、72を参照 ※1 貸借対照表で自己資本が500万円未満の場合は提出 ※2 特定建設業は、財務諸表により確認を行うため、添付は不要

					※3 許可申請直前の過去5年間許可を受けて営業した実績がある場合は省略可能
--	--	--	--	--	---------------------------------------

C. (更新) 現在受けている許可を更新する

本項の表内、「様式・書類名」の記載方法については、JCIPのマニュアルをご確認ください。

様式番号		様式・書類名	法人	個人	備考
第1号	-	建設業許可申請書	○	○	【記載例】P121
	別紙1	役員等の一覧表	○	×	【記載例】P122
	別紙2(2)	営業所一覧表(更新)	○	○	【記載例】P125~126 (※従たる営業所がない場合、空白のまま提出)
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	手引きP72~75を参照
	別紙3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	-	-	
	別紙4	営業所技術者等一覧表	○	○	【記載例】P127
第2号	-	工事経歴書	-	-	
	確認書類	工事経歴を確認する資料	-	-	
第3号	-	直前3年の各事業年度における工事施工金額	-	-	
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	-	-	
第4号	-	使用人数	-	-	
第6号	-	誓約書	○	○	【記載例】P139
第7号	-	常勤役員等(経營業務の管理責任者等)証明書	○	○	【記載例】P141~146
第7号か第7号の2のいずれか一方を提出	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引きP52~55を参照(申請時)
	確認書類	経験を確認する資料(商業登記簿謄本等)	-	-	
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料(登記されていないことの証明書)	○	○	手引きP45~46を参照 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を()書き ②生年月日③住所④本籍を記載
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	手引きP45~46を参照 ・本籍が日本国内の場合
	別紙	常勤役員等(経營業務の管理責任者等)の略歴書	○	○	【記載例】P147
第7号の2	-	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	・第7号を用いない場合に使用する 【記載例】P148、P150~154
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引きP52~55を参照(申請時)
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	
	別紙1	常勤役員等の略歴書	○	○	【記載例】P149
	別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	【記載例】P155
第7号の3	-	健康保険等の加入状況	○	○	【記載例】P157
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引きP47を参照 ※適用事業者(健康保険は適用除外の承

					認が行われ、厚生年金は適用されている場合も含む) の場合
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引き P 4 7 を参照 ※加入有の場合
第 9 号	-	実務経験証明書	-	-	
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	
第 10 号	-	指導監督の実務経験証明書	-	-	
	確認書類	実務経験を確認する資料	-	-	
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	
第 11 号	-	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	△	△	【記載例】 P 1 6 5 ・令第 3 条の使用人（支店長、営業所長、支配人など）が該当する場合
様式番号		様式・書類名（画面名）	法人	個人	備考
第 12 号	-	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	○	○	【記載例】 P 1 6 6 ・ 様式第 7 号及び様式第 7 号の 2 別紙に記載した常勤役員等は、作成不要 ・役員等が経管者 1 名の場合省略可能
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	○	○	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・第 12 号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き ②生年月日③住所④本籍を記載 ・株主等、顧問、相談役の方は提出不要
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合 ・株主等、顧問、相談役、外国籍の方は提出不要
第 13 号	-	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	△	△	【記載例】 P 1 6 7 ・様式第 12 号に記載された者以外で、該当者がいる場合は必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	△	△	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・第 13 号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き ②生年月日③住所④本籍を記載
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	△	△	・手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合
第 14 号	-	株主(出資者)調書	△	×	【記載例】 P 1 6 8 ・変更がなければ省略可能
第 15 号	-	貸借対照表（法人）	-	×	
第 16 号	-	損益計算書（法人）	-	×	
-	-	完成工事原価報告書	-	×	
第 17 号	-	株主資本等変動計算書	-	×	
第 17 号の 2	-	注記表	-	×	
第 17 号の 3	-	附属明細表	-	×	

第18号	-	貸借対照表（個人）	×	-	
第19号	-	損益計算書（個人）	×	-	
第20号	-	営業の沿革	○	○	【記載例】P198～201
第20号の2	-	所属建設業者団体	△	△	・変更がなければ省略可能 【記載例】P202
第20号の3	-	主要取引金融機関名	△	△	・変更がなければ省略可能 【記載例】P203
様式番号		様式・書類名（画面名）	法人	個人	備考
建設業許可事務ガイドライン	-	経營業務の管理責任者に準ずる地位にあって経營業務を補佐した経験の認定に関する調査	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号イ(2)(3))
別紙6-1	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン	-	常勤役員等が有する業務経験の認定に関する調査	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号ロ(1))
別紙6-2	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン	-	常勤役員等を直接に補佐する者が有する業務経験の認定に関する調査	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号ロ(2))
別紙6-3	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合

	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
様式番号		様式・書類名（画面名）	法人	個人	備考
その他	確認書類	定款	△	×	手引き P 4 2 を参照 既に提出している内容と同じの場合は不要
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	申請日の直前 3 か月以内発行のもの ・個人：省略可能
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	△	・申請者が未成年の個人で、法定代理人が存在する場合のみ
その他	確認書類	納税証明書	-	-	
その他	確認書類	有価証券報告書	-	-	
その他	確認書類	営業所技術者等の常勤性の確認資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照（申請時） 「更新申請」の場合は様式 8 号の確認項目が出てこないため、当該項目を「その他添付ファイル」にアップロードして提出

D.（業種追加/一般・特新規）業種を追加/一般・特定を変更する

本項の表内、「様式・書類名」の記載方法については、JCIP のマニュアルをご確認ください。

様式番号		様式・書類名	法人	個人	備考
第 1 号	-	建設業許可申請書	○	○	【記載例】 P 1 2 1
	別紙 1	役員等の一覧表	○	×	【記載例】 P 1 2 2
	別紙 2（1）	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	【記載例】 P 1 2 3 ~ 1 2 4 (※従たる営業所がない場合、空白のまま提出)
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	-	-	
	別紙 3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	-	-	
	別紙 4	営業所技術者等一覧表	○	○	【記載例】 P 1 2 7
第 2 号	-	工事経歴書	○	○	【記載例】 P 1 2 9
	確認書類	工事経歴を確認する資料	○	○	提出不要だが、 空白の PDF ファイルの添付が必要
第 3 号	-	直前 3 年の各事業年度における工事施工金額	○	○	【記載例】 P 1 3 1
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	○	○	提出不要だが、 空白の PDF ファイルの添付が必要
第 4 号	-	使用人数	○	○	【記載例】 P 1 3 8
第 6 号	-	誓約書	○	○	【記載例】 P 1 3 9

第7号	-	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書	○	○	【記載例】P 141～146
第7号 か第7 号の2 のい ず れ か 一 方 を 提 出	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引きP 52～55を参照（申請時）
	確認書類	経験を確認する資料（商業登記簿謄本等）	-	-	
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	○	○	手引きP 45～46を参照 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（）書き ②生年月日③住所④本籍を記載
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	手引きP 45～46を参照 ・本籍が日本国内の場合
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	○	○	【記載例】P 147
第7号の2	-	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	・第7号を用いない場合に使用する 【記載例】P 148、P 150～154
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引きP 52～55を参照（申請時）
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	
	別紙1	常勤役員等の略歴書	○	○	【記載例】P 149
	別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	【記載例】P 155
第7号の3	-	健康保険等の加入状況	○	○	【記載例】P 157
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引きP 47を参照 ※適用事業者（健康保険は適用除外の承認が行われ、厚生年金は適用されている場合も含む）の場合
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引きP 47を参照 ※加入有の場合
第8号	-	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	【記載例】P 158～161
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引きP 52～55を参照（申請時）
	確認書類	有資格区分を証明する資料	△	△	手引きP 66～71を参照 ・技術検定合格番号の確認がシステム上で可能な場合は省略可 ・実務経験の確認が必要な場合は、契約書等の実績確認書類に加え、実務経験期間中の在籍確認書類も含む
様式番号		様式・書類名（画面名）	法人	個人	備考
第9号	-	実務経験証明書	△	△	【記載例】P 163 ・実務経験が必要な資格の場合のみ必須 （実務経験を確認する資料は、様式第8号の「有資格区分を証明する資料」に添付）
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第10号	-	指導監督の実務経験証明書	△	△	【記載例】P 164 ・経験が必要な資格の場合のみ必須
	確認書類	実務経験を確認する資料	△	△	同上

	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第11号	-	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表	△	△	【記載例】P165 ・令第3条の使用人（支店長、営業所長、支配人など）が該当する場合
第12号	-	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	○	○	【記載例】P166 ・様式第7号及び様式第7号の2別紙に記載した常勤役員等は、作成不要 ・役員等が経管者1名の場合省略可能
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	○	○	・手引きP45～46を参照 ・第12号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き ②生年月日③住所④本籍を記載 ・株主等、顧問、相談役の方は提出不要
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	・手引きP45～46を参照 ・本籍が日本国内の場合 ・株主等、顧問、相談役、外国籍の方は提出不要
第13号	-	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	△	△	【記載例】P167 ・様式第12号に記載された者以外で、該当者がいる場合は必須
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	△	△	・手引きP45～46を参照 ・第13号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付 ・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き ②生年月日③住所④本籍を記載
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	△	△	・手引きP45～46を参照 ・本籍が日本国内の場合
第14号	-	株主(出資者)調書	-	-	
第15号	-	貸借対照表(法人)	-	×	
第16号	-	損益計算書(法人)	-	×	
-	-	完成工事原価報告書	-	×	
第17号	-	株主資本等変動計算書	-	×	
第17号の2	-	注記表	-	×	
第17号の3	-	附属明細表	-	×	
第18号	-	貸借対照表(個人)	×	-	
第19号	-	損益計算書(個人)	×	-	
第20号	-	営業の沿革	○	○	業種追加の場合は不要
第20号の2	-	所属建設業者団体	○	○	業種追加の場合は不要
第20号の3	-	主要取引金融機関名	○	○	業種追加の場合は不要
様式番号		様式・書類名(画面名)	法人	個人	備考
建設業許可事務ガイドライン	-	経營業務の管理責任者に準ずる地位にあって経營業務を補佐した経験の認定に関する調書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号イ(2)(3))
別紙6-1	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合

	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン別紙6-2	-	常勤役員等が有する業務経験の認定に関する調査書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号ロ(1))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン別紙6-3	-	常勤役員等を直接に補佐する者が有する業務経験の認定に関する調査書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号ロ(2))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
様式番号		様式・書類名(画面名)	法人	個人	備考
その他	確認書類	定款	-	×	
その他	確認書類	登記事項証明書	△	△	・提出時から変更がある場合のみ

					・申請日の直前3か月以内発行のもの・個人：省略可能
その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	△	・申請者が未成年の個人で、法定代理人が存在する場合のみ
その他	確認書類	納税証明書	-	-	
その他	確認書類	有価証券報告書	-	-	
その他	確認書類	一般建設業の財産的基礎の確認資料	△	△	手引きP50、72を参照 ※1 貸借対照表で自己資本が500万円未満の場合は提出 ※2 特定建設業は、財務諸表により確認を行うため、添付は不要 ※3 許可申請直前の過去5年間許可を受けて営業した実績がある場合は省略可能

E. (業種追加/一般・特新規+更新) 業種の追加/一般・特定の変更と併せ現在の許可を更新する

本項の表内、「様式・書類名」の記載方法については、JCIPのマニュアルをご確認ください。

様式番号		様式・書類名	法人	個人	備考
第1号	-	建設業許可申請書	○	○	【記載例】P121
	別紙1	役員等の一覧表	○	×	【記載例】P122
	別紙2(1)	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	【記載例】P123~124 (※従たる営業所がない場合、空白のまま提出)
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	○	○	手引きP72~75を参照
	別紙2(2)	営業所一覧表(更新)	-	-	
	確認書類	営業所の実態を確認する資料	-	-	
	別紙3	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	-	-	
別紙4	営業所技術者等一覧表	○	○	【記載例】P127	
第2号	-	工事経歴書	○	○	【記載例】P129、130 ・更新申請をする建設業に関しては省略可能
	確認書類	工事経歴を確認する資料	-	-	提出不要だが、 空白のPDFファイルの添付が必要
第3号	-	直前3年の各事業年度における工事施工金額	○	○	【記載例】P131、136、137
	確認書類	施工金額合計を確認する資料	-	-	提出不要だが、 空白のPDFファイルの添付が必要
第4号	-	使用人数	○	○	【記載例】P138
第6号	-	誓約書	○	○	【記載例】P139
第7号	-	常勤役員等(経營業務の管理責任者等)証明書	○	○	【記載例】P141~146
第7号 か第7 号の2	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引きP52~55を参照(申請時)
	確認書類	経験を確認する資料(商業登記簿謄本等)	-	-	
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	

のい
ず
れか

	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（ ）	○	○	手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	手引き P 4 5 ~ 4 6 を参照 ・本籍が日本国内の場合
	別紙	常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書	○	○	【記載例】 P 1 4 7
第 7 号の 2	-	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書	○	○	・第 7 号を用いない場合に使用する 【記載例】 P 1 4 8、P 1 5 0 ~ 1 5 4
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照（申請時）
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	-	-	
	別紙 1	常勤役員等の略歴書	○	○	【記載例】 P 1 4 9
	別紙 2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書	○	○	【記載例】 P 1 5 5
第 7 号の 3	-	健康保険等の加入状況	○	○	【記載例】 P 1 5 7
	確認書類	健康保険及び厚生年金保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引き P 4 7 を参照 ※適用事業者（健康保険は適用除外の承認が行われ、厚生年金は適用されている場合も含む）の場合
	確認書類	雇用保険の加入状況を証明する資料	○	○	手引き P 4 7 を参照 ※加入有の場合
第 8 号	-	営業所技術者等証明書(新規・変更)	○	○	【記載例】 P 1 5 8
	確認書類	常勤性を証明する資料	○	○	手引き P 5 2 ~ 5 5 を参照（申請時）
	確認書類	有資格区分を証明する資料	△	△	手引き P 6 6 ~ 7 1 を参照 ・技術検定合格番号の確認がシステム上で可能な場合は省略可 ・実務経験の確認が必要な場合は、契約書等の実績確認書類に加え、実務経験期間中の在籍確認書類も含む ※更新申請をする建設業に関しては省略可能
様式番号		様式・書類名（画面名）	法人	個人	備考
第 9 号	-	実務経験証明書	△	△	【記載例】 P 1 6 3 ・実務経験が必要な資格の場合のみ必須 ・更新申請をする建設業に関しては省略可能
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第 1 0 号	-	指導監督の実務経験証明書	△	△	【記載例】 P 1 6 4 ・経験が必要な資格の場合のみ必須 ・更新申請をする建設業に関しては省略可能
	確認書類	実務経験を確認する資料	△	△	同上
	確認書類	申請者以外が証明した証明書原本の写し	△	△	・第三者証明の場合のみ必須
第 1 1 号	-	建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表	△	△	【記載例】 P 1 6 5 ・令第 3 条の使用人（支店長、営業所長、支配人など）が該当する場合
第 1 2 号	-	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書	○	○	【記載例】 P 1 6 6

					<p>・様式第7号及び様式第7号の2別紙に記載した常勤役員等は、作成不要</p> <p>・役員等が経管者1名の場合省略可能</p>
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	○	○	<p>・手引きP45～46を参照</p> <p>・第12号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付</p> <p>・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き</p> <p>②生年月日③住所④本籍を記載</p> <p>・株主等、顧問、相談役の方は提出不要</p>
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	○	○	<p>・本籍が日本国内の場合</p> <p>・株主等、顧問、相談役、外国籍の方は提出不要</p>
第13号	-	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	△	△	<p>【記載例】P167</p> <p>・様式第12号に記載された者以外で、該当者がいる場合は必須</p>
	確認書類	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨を確認する資料（登記されていないことの証明書）	△	△	<p>・手引きP45～46を参照</p> <p>・第13号に記載した者の「登記されていないことの証明書」を添付</p> <p>・外国籍の方は①本国名を記載し、通称名を（ ）書き</p> <p>②生年月日③住所④本籍を記載</p>
	確認書類	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書	△	△	<p>・手引きP45～46を参照</p> <p>・本籍が日本国内の場合</p>
第14号	-	株主(出資者)調書	△	×	<p>【記載例】P168</p> <p>・変更がなければ省略可能</p>
第15号	-	貸借対照表（法人）	-	×	
第16号	-	損益計算書（法人）	-	×	
-	-	完成工事原価報告書	-	×	
第17号	-	株主資本等変動計算書	-	×	
第17号の2	-	注記表	-	×	
第17号の3	-	附属明細表	-	×	
第18号	-	貸借対照表（個人）	×	-	
第19号	-	損益計算書（個人）	×	-	
第20号	-	営業の沿革	○	○	【記載例】P198～201
第20号の2	-	所属建設業者団体	○	○	<p>【記載例】P202</p> <p>・（業種追加+更新の場合のみ）</p> <p>変更がなければ省略可能</p>
第20号の3	-	主要取引金融機関名	○	○	<p>【記載例】P203</p> <p>・（業種追加+更新の場合のみ）</p> <p>変更がなければ省略可能</p>
様式番号		様式・書類名（画面名）	法人	個人	備考
建設業許可事務ガイドライン	-	経營業務の管理責任者に準ずる地位にあって経營業務を補佐した経験の認定に関する調書	△	△	<p>・該当する場合のみ</p> <p>（規則第7条第1号イ（2）（3））</p>
別紙6-1	確認書類	組織図	△	△	<p>・認定の基礎とした資料として指定した場合</p>

	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン別紙6-2	-	常勤役員等が有する業務経験の認定に関する調査書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号ロ(1))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
建設業許可事務ガイドライン別紙6-3	-	常勤役員等を直接に補佐する者が有する業務経験の認定に関する調査書	△	△	・該当する場合のみ (規則第7条第1号ロ(2))
	確認書類	組織図	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	業務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	稟議書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	定款	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	執行役員職務分掌規程	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役就業規則	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	取締役会の議事録	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	人事発令書	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	確認書類	その他	△	△	・認定の基礎とした資料として指定した場合
	様式番号	様式・書類名(画面名)	法人	個人	備考
その他	確認書類	定款	△	×	既に提出している内容と同じ場合は不要
その他	確認書類	登記事項証明書	○	○	申請日の直前3か月以内発行のもの ・個人：省略可能

その他	確認書類	法定代理人の登記事項証明書	×	△	・申請者が未成年の個人で、法定代理人が存在する場合のみ
その他	確認書類	納税証明書	-	-	
その他	確認書類	有価証券報告書	-	-	